

## 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化（総括表：45 事項）

[略号凡例→「内」：内閣府、「総」：総務省、「財」：財務省、「厚」：厚生労働省、「経」：経済産業省「国」：国土交通省、「関」：関係府省、「産」：産業連関表（基本表）作成府省庁、「一」：一次統計作成府省]

報告書番号	工程表		概要	実施時期 (注)	自己評価	関係府省	個別表頁
	番号	記号					
15	14	A	SNA-IO と IO（延長表）との整合性確保	☆	実施済（一部）及び検討中（一部）	内、経	1
17	16	A	①コモ法と商品分類整合、②建設コモ見直し、③非市場産出	⑩,☆	実施済（一部）及び検討中（一部）	内	2,3,4
19	18	A	デフレーター推計見直し	21~	実施済	内	5
1	1	B	経済センサスへの対応（年次推計方法の確立）	21~	検討中	関	6
2	2	B	〃（SNA、IO（基本表）、一次統計間の連携）	21~	検討中、継続実施	内、産、一	7
24	23	B	〃（四半期推計と年次推計の総合的な検討）	21~	実施済	内	7
25	24	B	〃（生産動態統計等を用いた四半期推計の高度化）	21	実施済	内、経	7
14	13	C	3面推計（所得面からの推計）	☆	検討中	内	9
26	25	C	〃（四半期推計における分配面の情報の充実等）	21~	実施済（一部）及び検討中（一部）	内	10
33	29	C	〃（雇用者報酬以外の分配面からの推計（行政記録情報の活用等））	~25	検討中	内	10
10	9	D	SUTによる推計体系（基準年次 SUT-IO 体系）	21~	検討中	内、産	11
12	11	D	〃（生産構造、中間投入構造のより正確な把握）	21~	検討中	総、経、内、産	12
13	12	D	〃（年次 SUT-IOT の下での支出面・生産面の調整枠組み）	☆	検討中	内	12
16	15	D	〃（コモ法の精度向上（中間消費、最終需要））	⑩,☆	実施済（一部）及び検討中（一部）	内	13
8	7	E	2008SNA 対応（列部門の「制度」・「産業」のクロス分類）	☆	検討中	内	14
9	8	E	〃（可能な限り早期対応）	☆	実施済（一部）及び検討中（一部）	内	15
11	10	E	〃（基本価格表示）	⑬,☆	検討中	内、産、一	15
47	34	E	〃（資本サービス投入量）	☆	検討中	内	16
124	40	a	情報システム改善（リソース（中核的職員等を3年間集中投入））	21~	実施済	内	17
167	41	a	〃（共同研究体による研究開発推進）	21~	継続実施	内	18
3	3	b	国際基準準拠[優先順位高]（固定資本減耗の時価評価）	⑩,⑬	実施済、実施予定①	内、産	19
4	4	b	〃（FISIMの本系列移行）	⑩	実施済	内	20
5,6	5	b	〃（○自社開発ソフト、○育成資産の仕掛品在庫）	⑩	実施済	内	20
7	6	b	〃（公的部門分類）	⑩,⑬	実施済、実施予定①	内、産	21
20	19	c	四半期推計の課題（リビジョンスタディ）	21	実施済	内	22
21	20	c	〃（季節調整の手法と年次係数の四半期分割方法）	~22	実施済	内	22
22	21	c	〃（一次統計の誤差の処理）	21	実施済	内	23
23	22	c	〃（基礎統計の最適な選択）	21	実施済	内	23
26	25	c	〃（分配面の情報の充実、長期時系列係数の提供等）	21~	実施済（一部）及び検討中（一部）	内	23
31	28	c	〃（生産面からの推計（サービス産業動向調査を中心とした検討））	22~	検討中	内	24
33	29	c	〃（雇用者報酬以外の分配面からの推計（行政記録情報の活用等））	~25	検討中	内	24
2	2	d	一次統計等との連携（SNA、IO（基本表）、一次統計間の連携）	21~	検討中、継続実施	内、産、一	25
18	17	d	〃（中間投入構造、流通在庫等を推計するための基礎統計整備）	⑩	実施済	内	26
29	26	d	〃（公共事業の執行状況（中央政府に加えて地方政府も））	~25	実施困難	財、総、内	27
30	27	d	〃（政府最終消費の中の雇用者報酬の推計（行政記録情報等の活用））	~25	検討中	内	27
43	30	e	財政統計の整備（政府財政統計主要項目の推計・公表）	⑩	実施済	内	28
44	31	e	〃（資本ストック、金融勘定の未推計事項の検討）	~25	検討中	内	28
45	32	e	〃（COFOG 2 桁分類の導入）	⑩	実施済	内	28
46	33	f	ストック統計の整備（恒久棚卸法等によるストック推計等）	⑩	実施済	内	30
49	35	f	〃（国土交通省の建築物ストック加工統計との整合性、精度検証）	☆	検討中	内	31
50	36	f	〃（民間企業投資・除却調査（うち投資調査）で大規模修繕等を把握）	⑩	実施済	内	31
51	37	f	〃（資産別経年プロフィールの推計のための調査研究）	⑩	実施済	内	31
52	38	f	〃（既取得資産の設備投資調査の必要性等の検討）	☆	検討中	内	32
53	39	f	〃（企業と事業所の変換等に関する手法の検討）	☆	検討中	内	32
27	—	—	家計消費状況調査の調査項目拡充等	~25	検討中	総	33
28	—	—	法人企業統計調査の標本抽出方法の見直し（売上高で層化）	~25	実施予定①	財	33
32	—	—	毎月勤労統計調査（①標本断層回避、②離職理由分離、③退職金調査）	~25	①：検討中、②及び③：実施済	厚	33
48	—	—	建築物ストック全体を推計する加工統計整備	21~	実施済	国	34

(注)「⑩」→平成 17 年基準改定時に実施等、「⑬」→産業連関表(基本表)次回作成時に実施等、「☆」→平成 17 年基準改定の次の基準改定に向けて結論を得る予定等